

運動の趣旨

今日、薬物乱用問題は全世界的な広がりを見せ、人間の生命はもとより、社会や国の安全や安定を脅かすなど、人類が抱える最も深刻な社会問題の一つとなっています。

このため、国連は平成10年（1998年）6月に国連麻薬特別総会を開催し、21世紀において、国際社会が一丸となって地球規模で拡大する薬物乱用問題の解決に取り組むための指針となる政治宣言及び行動計画等を採用し、「薬物乱用防止のための指導指針に関する宣言」（国連薬物乱用根絶宣言）は、平成20年（2008年）を目標として、薬物乱用を根絶することを目指していたが、薬物乱用の根絶には至らず、平成21年（2009年）3月の国連麻薬委員会において、新政治宣言「新国連薬物乱用根絶宣言」を採用し、平成31年（2019年）までに薬物乱用を根絶することを目指すこととしています。

「ダメ。ゼッタイ。」普及運動は、新国連薬物乱用根絶宣言（2009年～2019年）の支援事業の一環として、官民一体となり、国民一人一人の薬物乱用問題に対する認識を高め、併せて、国連決議による「6.26国際麻薬乱用撲滅デー」の周知を図り、内外における薬物乱用防止に資することを目的として行うものです。

実施内容

(a) 6.26 ヤング街頭キャンペーン

薬物乱用防止指導員やボランティア団体の方々や小学生、中学生、高校生のヤングと一緒に「ダメ。ゼッタイ。国際協力薬物乱用をなくしましょう」を合い言葉に街頭キャンペーンを行います。

(b) 地域団体キャンペーン

薬局、診療所、理・美容業、旅館業等地域団体のご参加を頂いて、募金箱の設置やポスターを掲示して頂くほか、子供たちにシンナー等の危害について一声かけて頂く「一声運動」を行います。

このキャンペーンに合わせて国連支援募金活動も行われます。

参考Q&A

Q-1 薬物を乱用するとどのような弊害があるのでしょうか。

A-1 薬物乱用の弊害は、中枢神経系を侵し、強度の依存症を生じます。

Q-2 薬物乱用へ誘う魔の手は、そんな簡単に伸びてくるのですか。まじめに生活していれば、危険はないと思うのですが。

A-2 薬物乱用への誘惑は、いたる所に存在しています。それは、手をかえ、品をかえ、突然に私たちに襲ってきます。

Q-3 覚せい剤の恐ろしさについては耳にしますが、種類によっては、さほど危険ではない薬物もあるのではないですか。

A-3 安全な乱用薬物などありません。症状や特徴は多少異なっても、どれも心身をボロボロになるまでむしばみます。

Q-4 他人に迷惑をかけなければ、これは個人の自由の問題であり、薬物の乱用も別にかまわないのではないですか。

A-4 薬物乱用の弊害は必ず周囲の人々をも巻き込み、幾多の悲劇を生み出します。決して「被害者なき犯罪」ではありません。

Q-5 薬物乱用防止を呼びかけることは、かえって危険なのは。それは“寝た子を起こす”ような結果になりませんか。

A-5 現在の情報社会では、いつ薬物の情報に出会うかわかりません。そのような時のためにも、積極的に正しい知識を伝えることが必要です。

Q-6 外国旅行中に“薬物”を覚え、帰国後常用者になっていくという話を耳にします。外国には規制法がないのですか。

A-6 日本同様、各国にも厳しい法律と罰則があります。国家をあげて、その対策には、全力を傾けています。

Q-7 最近、向精神薬の乱用と言うことが新聞、雑誌でよく見かけます。向精神薬とはどんな薬を言うんですか。

A-7 向精神薬とは、中枢神経に作用して精神の機能に影響を及ぼす薬で、かつ、乱用のおそれのある薬のことをいいます。具体的には、睡眠薬や精神安定剤がこれにあたります。



新国連薬物乱用根絶宣言（2009年～2019年）支援事業

「ダメ。ゼッタイ。」国連支援募金 趣意書



実施期間

原則、6月20日～7月19日までの1カ月間とする。

趣旨

本募金運動は、(財)麻薬・覚せい剤乱用防止センターが「ダメ。ゼッタイ。」普及運動の実施要綱に基づき、官民一体となった薬物乱用防止活動の推進を図るために行うものです。

これにより、国民一人一人は勿論のこと、青少年の健全育成とボランティア活動への積極的参加意欲の増進を促し、地球的規模での薬物乱用防止に関する理解と認識を高めるとともに、善意の浄財を募り、開発途上国等で薬物乱用防止活動に従事している民間団体(NGO)の活動資金として国連を通じて支援することや国内の啓発事業に役立てることにより、薬物乱用のない21世紀の地球環境づくりに資することを目的としています。

なお、本募金は「ダメ。ゼッタイ。」普及運動とともに1993年から実施し、昨年度までに、皆様方から寄せられた募金の中から約5億2千4百万円が「民間国連ヤング大使(ヤングボランティア代表)」等により国際連合薬物犯罪事務所(UNODC)に寄付されており、開発途上国延べ426か国、540のプロジェクトの活動を支援しています。

募金活動の種類

(1) 街頭募金活動

- 6.26 ヤング街頭キャンペーンに参加するボランティアの協力を得て実施する募金活動。
- 地域団体キャンペーンに参加している団体の協力を得て、店頭等に募金箱を設置して実施する募金活動。

(2) 職域募金活動

官公庁をはじめとするあらゆる職域組織を対象に実施する募金活動。

(3) 篤志家募金活動

篤志としての意志を表明し、篤志として相応しいと判断される団体又は個人を対象に実施する募金活動。

実施機関

●主催／麻薬・覚せい剤乱用防止センター

●協賛／国際連合(国連薬物犯罪事務所)

海上保安協会、ガールスカウト日本連盟、航空貨物運送協会、国際ロータリー第1～4(A)ゾーン(日本)ロータリークラブ、青少年育成国民会議、社会安全研究財団、全国高等学校PTA連合会、全国子ども会連合会、全国社会福祉協議会、全国人権擁護委員連合会、全国少年警察ボランティア協会、全国生活衛生同業組合中央会、全国配置家庭薬協会、全国防犯協会連合会、全国保護司連盟、全日本薬種商協会、中央青少年団体連絡協議会、日本医師会、日本医薬品卸業連合会、日本医療機器産業連合会、日本国際ナショナルフレイトフォワードーズ協会、日本学校歯科医会、日本学校保健会、日本学校薬剤師会、日本カラオケスタジオ協会、日本勤労青少年団体協議会、日本化粧品工業連合会、日本更生保護女性連盟、日本歯科医師会、日本自動車整備振興会連合会、日本新聞協会、日本相撲協会、日本青年会議所、日本青年団協議会、日本製薬団体連合会、日本塗料商業組合、日本PTA全国協議会、日本BBS連盟、日本プロサッカーリーグ、NHK、日本民営鉄道協会、日本民間放送連盟、日本野球機構、日本薬剤師会、日本YMCA同盟、ボーイスカウト日本連盟、ライオンズクラブ国際協会 MD330～337 ガバナー協議会

●後援／薬物乱用対策推進会議、厚生労働省、警察庁、総務省、法務省、最高検察庁、外務省、財務省、文部科学省、経済産業省、国土交通省、海上保安庁、都道府県